

令和5年度第1回中空知定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事録

開催日時：令和5年11月20日（月）13：30～15：10

開催場所：滝川市役所 8階 大会議室

出席委員：小磯座長、阿部委員、黒坂委員、上坂委員、樋口委員、中野委員、朝日委員、藤原委員
作田委員、関谷委員、伊藤委員、佐藤委員、渡辺委員、小松委員、中井委員、山本委員
宮本委員、山口委員、照井委員、高村委員

1. 開会

- ・委員27名中20名が出席し、過半数に達しているため、設置要綱第6条第2項の規定により会議が成立している旨を報告

2. 委員紹介

- ・事務局より出席委員紹介

3. 挨拶

- ・主催者として滝川市長より挨拶

4. 議題

(1) 第2期中空知定住自立圏共生ビジョンの達成状況について

- ・事務局より、資料に基づき、数値目標やKPIに対するR4達成状況を報告

質疑無し

(2) 第3期中空知定住自立圏共生ビジョンの策定について

- ・事務局より、資料に基づき、第3期共生ビジョン策定の考え方、素案、数値目標やKPIの設定案について説明

(座長)

第3期共生ビジョンの考え方について事務局から説明があったが、なかなか先行きが見えない中での策定となり、今後、必要に応じて見直しを進める前提で推進していくという話である。委員の皆様から意見をいただきたい。

(委員)

共生ビジョンでは、鳥獣対策について位置づけているが、防災の視点からも、昨今の熊の出没件数が増えている状況について、中空知圏域でどのように対策していくか。

(事務局)

現状としては、狩猟許可の範囲の都合等があり、各市町間での連携は、情報共有が主であると、担当部署から聞いている。先日、滝川ハンタークラブからは、より実務的に連携を広げていける

よう行政としても動いてほしいということで、要望を頂戴したところ。引き続き、より有効な連携について検討していく。

(座長)

熊へのこれからの対応については、国レベル、都道府県レベル、色々なところでの議論が出てくると思われる。その中で、各市町村だけでの対応は難しく、定住自立圏のような広域での連携について、政策的な方向性が示されていくと考えている。共生ビジョンは必要に応じて見直しするとのことなので、今後に向けて貴重なご意見をいただいた。

(委員)

地域公共交通分野のバス路線維持について、最近、大幅な減便の話があった。土日祝日便が半減すると聞いている。今後も現状維持とはいかないまでも、必要な便数の維持をお願いする。

(事務局)

バス路線については、運行事業者からの要請もあり、沿線市町の間で議論を進めている。路線を残していくことを第一目標としているが、運転手不足や利用者が少ないことによる収支悪化があり、運行事業者から市町側に求められる負担もどんどん大きくなっている。広域を走るバス路線であるが、各市町によってバス路線への事情は異なり、温度差が生じている部分もある。いただいたご意見を参考にしながら、引き続き検討を重ねていきたい。

(座長)

地域公共交通を巡る状況は、人口減少が進む中、ますます大きな問題になっていくと思われる。日本においては、民間主導で展開してきて、そこに公共部門がどういう形で関与していけるか、難しいところがある。これまでの規制中心から、人口減少、高齢化における地域公共交通のあり方について、広域連携の中でどのように取り組んでいくべきか、検討していただきたい。

(委員)

同じくバス路線の関係で、歌志内市は人口が少ないこともあり、便数が減らされている。高齢化も進み65歳以上の人口が54%を超えている中、交通事故防止のためにも免許返納を勧めていきたいが、バスを上手く利用できない状況。利用実態や希望に応じた輸送規模を検討し、5市5町での新たな運行のかたちも検討していくべきではないか。

(座長)

定住自立圏に限らず、広域的な行政の仕組みとして何ができるのか、情報収集も行いつつ地域公共交通についての議論を進めていただければと思う。

(座長)

私から1点、国際的な環境を巡る動きとして自治体に求められているのが、脱炭素というCO₂削減に向けた取組。これは、ただ頑張っただけでCO₂を削減するという話ではなく、世界中がこの取組に向かっていくなかで、色々な社会の仕組み、法則性の変化が出てきて、それをどのよう

に受け止めながら地域が生き抜いていくのかという観点で捉えていくべき。国の政策でも脱炭素を契機にした地域の活性化についての話があり、そういう視点での議論が、定住自立圏の中でも大事になってくる。広域的にどのような連携が可能か、これからの課題であるが、ぜひそのような視点をもって議論を進めてほしい。

先日、韓国で開催された地域政策に関する国際会議に出席してきた。世界における地域の問題として人口減少の話も取り上げられたが、一番大きなテーマのひとつに脱炭素があった。脱炭素は、次の世代のことを考えて真剣に取り組まなければならない話であるが、日々の活動の中でそれだけを推進していくのは難しい。脱炭素と向き合いながらも地域が元気になっていく仕組みづくり、エネルギーだけでなく色々な分野、公共交通のシステムにも関わってくる話だが、ぜひ議論に取り入れて進めていただければと思う。

(3) 今後のスケジュールについて

- ・事務局より、今後のスケジュールを口頭で説明

質疑無し

5. 情報提供

●令和5年度なかそらち合同企業説明会

- ・事務局より、資料に基づき、開催概要について説明

質疑無し

(座長)

雇用を巡る動きは、色々なところに影響をもたらしている。ひとつの大きな課題は、求職者と求人企業等のマッチングであり、そこに齟齬があるのは社会的な損失。上手く調整していく仕組みが重要だと思う。雇用のマッチングの仕組みは、これまではハローワークなど、困った時の非常時の仕組みとして制度設計されてきたが、地域での重要な政策の仕組みとなってきた。各自治体や広域連携の中で、地域におけるニーズを捉えた雇用のマッチングにぜひ取り組んでいただきたい。

●滝川市の取組紹介

- ・滝川市産業振興課より、地域経済分析システム（RESAS）の情報をを用いた中空知圏域内の経済循環や、滝川市が推進しているライダーを主軸とした関係人口創出の取組について説明

質疑無し

(座長)

地域の経済循環に関して、私自身、大学の研究者としては地域開発政策が専門分野であり、空間経済学的手法で政策を研究している。その中でも地域の経済をどう見ていくのが重要であり、今回の説明は重要な視点であると感じた。産業政策分野は、これまで国に任せておけばよかった

ものだが、これからの時代は自治体自らが地域の産業活性化、経済活性化について真剣に考えていかなくてはならない。EBPMという言葉があるが、実際に自分たちの足元の地域を科学的にしっかりと見つめて、戦略を考えていくことが大事。さらにその中で、経済の視点で重要になるのはマネーフロー。地域からお金がどういった形で出ていき、どういった形で入ってきているのか、それによって生活の原点である所得、雇用が生まれてくることになる。いかに外から稼ぎ、地域の中で漏らさないように循環させていくか、そういう視点で地域を見ていくことが非常に大事になる。

アドバイスとして2点申し上げる。1点目は今回 RESAS のデータを用いて分析したが、これは国による按分法を用いた分析であり、より詳細に分析するためには、地域に直接入り込んで調査して積み上げていく必要がある。今年の4月から北海道文教大学地域創造研究センターに在籍しており、まさにその挑戦を行っている。取組のひとつとして、国土交通省北海道開発局と連携し、手作りのできる地域産業連関表の仕組みづくりを進めており、恵庭市をモデルに実験的に行った成果が出てきた。その成果説明会を北海道内市町村を対象に2月に実施予定なので、ぜひお越しいただきたい。各市町で自ら産業連関表を作成し分析を進めることで、足元の地域を科学的に見つめる力を醸成していくと考える。2点目は、外から稼いで域内で循環するという視点について。滝川市から紹介があったスカイワーケーションの取組は非常に意味のあるものだと思う。外から稼ぐ方法として北海道で有効なのは観光の取組であり、中空知地域で何ができるか、特徴を生かした戦略を持つことが大事。昔のように団体で観光客が訪れる時代ではなく、特定の目的を持った観光客が増えている。そういった意味では、滝川市のグライダーという尖った分野で攻めていくのは非常に重要なこと。中空知の他の地域にも特性があり、これからの取組を考えるきっかけとして、このようなワーケーションプラス観光による経済戦略を参考としていただければと思う。

6. その他

7. 閉会